

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	東京応化工業株式会社
【英訳名】	TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 村 洋 一
【本店の所在の場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	川崎 044 (435) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽 飼 勝
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	川崎 044 (435) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽 飼 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	72,286	83,121	88,960	98,514	101,955
経常利益	(百万円)	4,838	6,036	8,051	11,156	11,677
当期純利益	(百万円)	1,924	4,751	5,088	6,656	6,660
純資産額	(百万円)	111,241	111,301	115,564	123,915	131,074
総資産額	(百万円)	141,402	146,376	154,309	165,681	166,610
1株当たり純資産額	(円)	2,290.90	2,401.31	2,492.60	2,650.50	2,750.81
1株当たり当期純利益	(円)	39.12	98.69	109.16	142.34	142.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	98.67	109.00	141.87	141.99
自己資本比率	(%)	78.7	76.0	74.9	74.8	77.3
自己資本利益率	(%)	1.7	4.3	4.5	5.6	5.3
株価収益率	(倍)	42.3	21.5	20.9	25.7	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,638	4,755	11,805	8,008	8,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,404	△6,176	△5,200	△13,805	△15,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,091	△5,315	△929	△595	△1,469
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	47,846	40,977	46,752	40,820	32,569
従業員数	(名)	1,751	1,718	1,731	1,592 [156]	1,667 [149]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期は旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 従業員数は、第75期まで嘱託者を含めて記載しておりましたが、第76期より嘱託者を除いた就業人員数を記載しております。なお、現在の基準による第75期以前の従業員数は、第73期1,583名[168]、第74期1,553名[165]、第75期1,567名[164]であります。また、従業員数の[]内は、嘱託者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	61,619	73,757	76,272	82,883	85,714
経常利益	(百万円)	3,382	4,576	6,053	9,123	10,047
当期純利益	(百万円)	1,362	4,085	4,177	6,237	6,704
資本金	(百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数	(株)	50,600,000	50,600,000	50,600,000	47,600,000	47,600,000
純資産額	(百万円)	107,642	107,493	110,819	117,862	122,466
総資産額	(百万円)	135,245	139,405	145,367	153,741	153,527
1株当たり純資産額	(円)	2,216.76	2,319.13	2,390.23	2,521.00	2,615.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20 (10)	22 (10)	27 (12)	33 (15)	36 (18)
1株当たり当期純利益	(円)	27.69	84.74	89.49	133.33	143.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	84.73	89.36	132.88	142.92
自己資本比率	(%)	79.6	77.1	76.2	76.7	79.8
自己資本利益率	(%)	1.3	3.8	3.8	5.5	5.6
株価収益率	(倍)	59.7	25.1	25.5	27.4	20.6
配当性向	(%)	72.2	26.0	30.2	24.8	25.1
従業員数	(名)	1,444	1,399	1,397	1,258 [142]	1,307 [134]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期は旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3 第75期の1株当たり配当額27円には、創立65周年記念配当3円が含まれております。

4 第76期の1株当たり配当額33円には、株式上場20周年記念配当3円が含まれております。

5 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、第75期まで嘱託者を含めて記載しておりましたが、第76期より嘱託者を除いた就業人員数を記載しております。なお、現在の基準による第75期以前の従業員数は、第73期1,291名[153]、第74期1,250名[149]、第75期1,249名[148]であります。また、従業員数の[]内は、嘱託者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	経過
昭和15年10月	資本金180千円をもって川崎市に東京応化工業株式会社を設立
昭和24年9月	応化工業（株）を設立
昭和42年1月	相模工場（現相模事業所）を新設
昭和47年9月	東京アルメタル工業（株）（現山梨応化（株））を設立（現連結子会社）
昭和50年7月	フォトポリ応化（株）を設立
昭和52年3月	東京電子化学（株）を設立
昭和56年6月	宇都宮工場を新設
昭和58年2月	相模第二工場（現湘南テクニカルセンター）を新設
昭和58年9月	熊谷応化（株）を設立（現連結子会社）
昭和58年12月	熊谷工場を新設
昭和59年1月	山梨工場を新設
昭和59年12月	阿蘇工場を新設
	応化工業（株）を合併
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和62年3月	オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立
昭和62年6月	東京電子化学（株）およびフォトポリ応化（株）を合併
昭和62年6月	御殿場工場を新設
昭和62年9月	オーカ（ユー・ケー）リミテッド（現オーカ・ヨーロッパ・リミテッド）を設立（現連結子会社）
平成元年4月	ティー・オー・ケー・インターナショナル・インコーポレーテッドを設立
平成元年10月	生野工場を新設
平成2年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成4年10月	ティーオーケーエンジニアリング（株）を設立（現連結子会社）
平成4年12月	ティー・オー・ケー・インターナショナル・インコーポレーテッドはオーカ・アメリカ・インコーポレーテッドと合併し、社名をオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド（現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド）に変更（現連結子会社）
平成6年2月	郡山工場を新設
平成7年5月	ティーオーケー・イタリア・エスピーエイを設立（現連結子会社）
平成9年3月	ティーオーケーテクノサービス（株）を設立（現連結子会社）
平成10年1月	台湾東應化股份有限公司を設立（現連結子会社）
平成12年7月	川崎市に本社社屋完成
平成15年11月	流通センター（海老名市）を新設
平成16年9月	ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドを設立（現連結子会社）
平成16年10月	長春應化（常熟）有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年10月	コテム・カンパニー・リミテッドを設立（現持分法適用関連会社）
平成17年12月	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイを設立（現連結子会社）
平成18年1月	オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドの社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドに変更（現連結子会社）
平成18年2月	オーカ・ヨーロッパ・リミテッドからトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイに営業の全部を譲渡

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社12社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

当企業集団の事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、各事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に記載しております事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

(主な関係会社名)

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

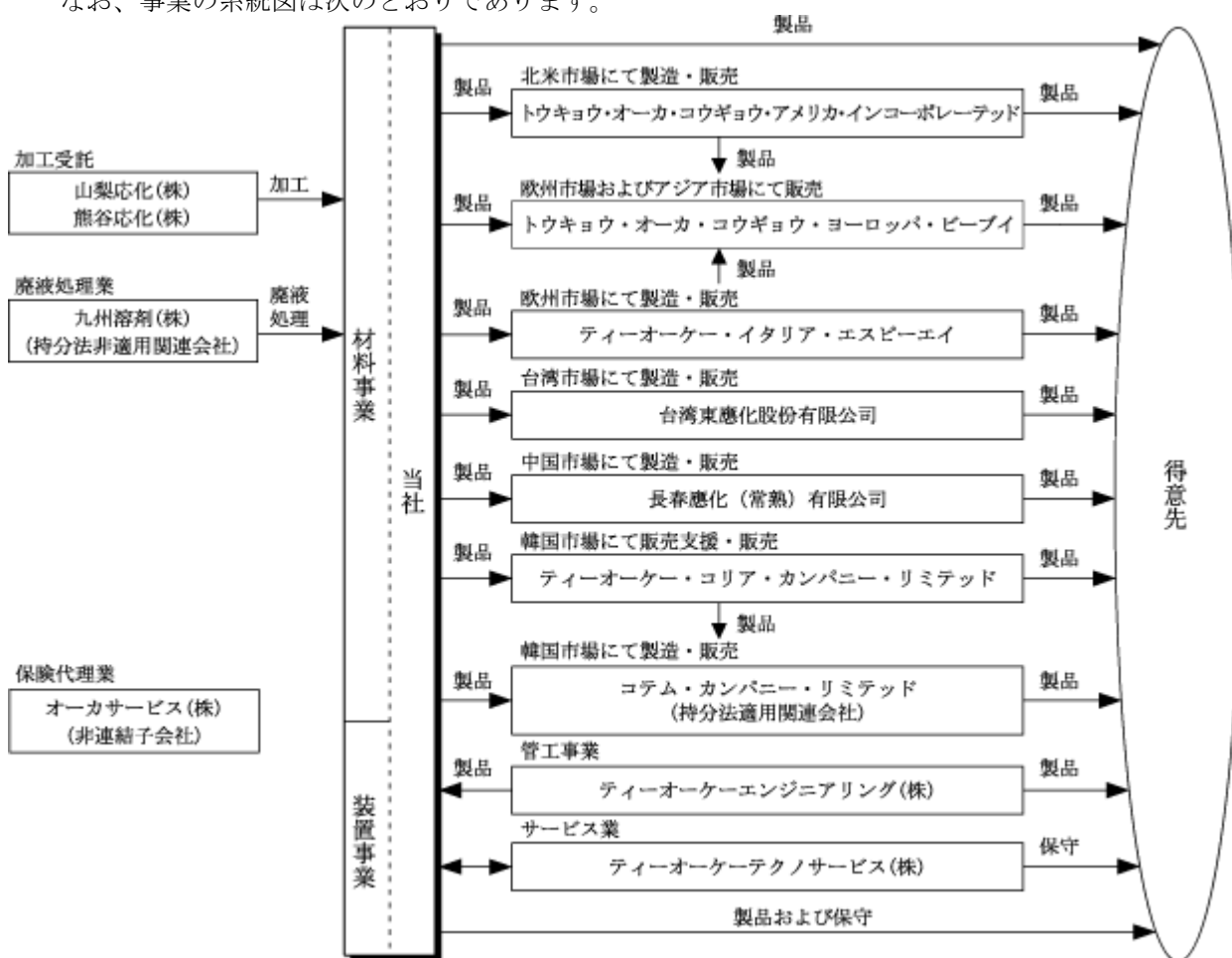
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(主な関係会社名)

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の子会社である、オーカ・ヨーロッパ・リミテッドは現在会社清算手続きを行っておりますが、同社の事業はトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイが引き継いでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山梨応化(株)	山梨県南巨摩郡身延町	百万円 210	材料事業	100.0	当社製品の一部を加工委託している。 役員の兼任…1名
熊谷応化(株)	埼玉県熊谷市	百万円 20	材料事業	100.0	当社製品の一部を加工委託している。 役員の兼任…1名
ティーオーケーエンジニアリング(株)	川崎市中原区	百万円 30	装置事業	100.0	当社製品に関する装置等の設置および管工事を行っている。 役員の兼任…2名
ティーオーケーテクノサービス(株)	神奈川県高座郡寒川町	百万円 100	装置事業	100.0	当社が販売したプロセス機器の保守をしている。
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千米ドル 20,000	材料事業	100.0	主に北米地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 役員の兼任…2名
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス	千英ポンド 0	—	100.0	現在会社清算手続きを行っております。
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ	イタリア	千ユーロ 8,900	材料事業	80.0	主に欧州地域において、当社製品の販売をするともに製品の製造および販売をしている。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任…1名
台湾東應化股份有限公司	台湾	千台湾ドル 70,000	材料事業	69.9	主に台湾地域において、当社製品の販売をするともに製品の製造および販売をしている。 役員の兼任…2名
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国	千韓国ウォン 500,000	材料事業	100.0	主に韓国地域において、当社製品の販売および販売支援を行っている。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任…1名
長春應化(常熟)有限公司	中華人民共和国	千中国元 60,418	材料事業	51.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任…1名
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー	オランダ	千ユーロ 800	材料事業	100.0	主に欧州地域において、当社製品の販売をしている。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任…2名
(持分法適用関連会社) コテム・カンパニー・リミテッド	大韓民国	千韓国ウォン 7,000,000	材料事業	40.0	主に韓国地域において、当社製品の販売を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドは特定子会社であります。
- 3 議決権の所有割合はすべて直接所有割合であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 台湾東應化股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報「アジア」の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が90%を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
材料事業	1,395 [145]
装置事業	156 [1]
全社(共通)	116 [3]
合計	1,667 [149]

(注) 従業員数は当企業集団から当企業集団外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,307 [134]	37.3	14.2	7,395

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[]内に外数で記載しております。

2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、東京応化工業労働組合(組合員数 1,436名)が組織されており、U I ゼンセン同盟に所属しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られましたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかながらも回復基調で推移しました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場は、デジタル家電や情報関連機器のほか、自動車等へ半導体の用途拡大が進み堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ市場は、薄型テレビ等への需要拡大は見られませんでしたものの、販売価格の下落や液晶パネルの生産調整の影響を受け厳しい状況となりました。

このような情勢の下、当企業集団は、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指し、当期を初年度とする3カ年の中期計画第3次「tokチャレンジ21」の諸施策を推進してまいりました。材料事業におきましては、半導体製造分野では、需要拡大を背景に、微細加工技術における優位性を堅持しつつ最先端材料を中心に拡販に努めました。また、フラットパネルディスプレイ製造分野では、国内外の生産拠点の整備を進め、生産能力の向上と製造コストの削減を図ってまいりましたが、液晶パネルの生産調整の動きが急速に広がり、売上は増加したものの計画を下回る実績となりました。一方、装置事業におきましては、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応するユーザーニーズを的確に捉え、最先端製品の拡充に努めてまいりました。

この結果、当期の当企業集団の売上高は、1,019億55百万円（前期比3.5%増）と4期連続の増収となり、当企業集団として初めて1千億円を超える過去最高の実績をあげることができました。また、利益面におきましては、経常利益は116億77百万円（同4.7%増）、当期純利益は66億6千万円（同0.1%増）を計上し、いずれも5期連続の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①材料事業

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、半導体の用途拡大による需要増に加え、ユーザーニーズに対応した販売活動が奏功し、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に実績を伸ばしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストは、プラズマディスプレイ用フォトレジストがアジア地域で低調な経過を辿り前期を下回りましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストが価格下落や生産調整の影響を受けましたものの、高付加価値製品の販売拡大により前期を上回る実績をあげ、概ね堅調に推移いたしました。一方、被膜形成用塗布液につきましては、アジア地域で実績を伸ばしましたが、国内需要の減退により売上は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、506億13百万円（前期比7.5%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

無機化学品・有機化学品は、国内需要を的確に捉え実績を伸ばすことができたのですが、フォトレジスト付属薬品につきましては、製品価格の下落やフラットパネルディスプレイ市場での生産調整の影響を受け売上は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、276億74百万円（同3.3%減）となりました。

[印刷材料部門]

印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキソ印刷向けが需要環境の変化等により厳しい展開を余儀なくされましたが、一般印刷向けは海外市場での拡販努力が奏功し実績を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、46億1百万円（同0.4%増）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、830億38百万円（同3.4%増）となりました。

②装置事業

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

[プロセス機器部門]

液晶パネル製造装置は、液晶パネルメーカーにおける設備投資抑制の影響から受注は前期を下回りましたが、出荷済み製品の検収促進に努めたことにより売上は前期を上回ることができました。また、半導体製造装置につきましては低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は、189億91百万円（同4.0%増）となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

デジタル家電やIT関連機器等の需要拡大に支えられ、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に材料事業の売上は増加いたしました。また、装置事業でも液晶パネル製造装置の売上が増加したことにより、売上高は861億48百万円（前期比3.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は96億27百万円（同4.9%増）となりました。

②北米

エキシマレーザー用フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の売上増加等により、売上高は97億37百万円（同24.3%増）となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は8億4千万円（同2.5倍）となりました。

③欧州

フレキソ印刷用感光性樹脂版は、欧州市場での需要が低調に推移したことなどにより売上が減少したものの、エキシマレーザー用フォトレジストの売上増加等により、売上高は68億9千万円（同18.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は前期26百万円の損失から当期8千万円の利益となりました。

④アジア

台湾子会社で液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストが大幅に売上を伸ばしたものの、フォトレジスト付属薬品の販売が低調に推移したことなどにより、売上高は前期実績と同水準の124億2百万円（同0.1%増）となりました。

利益面では、販売価格の下落等により、営業利益は15億89百万円（同22.0%減）となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少などにより、前期に比べ7億36百万円増加の87億44百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や研究開発設備等の有形固定資産取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ20億16百万円増加の158億22百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等により、前期に比べ8億73百万円増加の14億69百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期に比べ82億5千万円減少し325億69百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
材料事業	76,451	2.0
装置事業	17,177	△25.8
合計	93,629	△4.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
装置事業	12,079	△34.7	21,966	△23.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
材料事業	83,038	3.4
装置事業	18,916	4.1
合計	101,955	3.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
小池産業(株)	10,615	10.4

(注) なお、前連結会計年度については総販売実績に対する割合が10%未満であるため省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当企業集団の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、急速な技術革新を続ける市場の高度な要求・要望に応えるため、より一層の技術開発力の強化が課題であると捉えております。このために、既存事業領域において高い競争力を発揮する新技術・新製品の研究開発に積極的に経営資源を投入するとともに、さらなる微細加工技術の進化を図り、将来を展望した新規事業領域の創出に鋭意努力してまいります。また、最先端製品を安定的かつ低価格に量産化し得る製造技術の開発にも取り組み、当企業集団の原点である「モノづくり」に対する体制をより強固なものにし、顧客満足度の向上を目指してまいります。加えて、法令遵守の徹底をはじめ、安全確保や環境保全にも注力するなどCSR（企業の社会的責任）を意識した経営を推進するとともに、内部統制システムを確立し、ステークホルダーの方々から高い信頼と満足寄せられるブランド力のある企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容およびその実現に資する特別な取り組み

当社は、昨年5月に公表いたしました中期計画第3次「tokチャレンジ21」におきまして、過去最高益の更新と継続的な利益の確保を目標に掲げ、業績、ブランド力、企業の社会的責任を高める施策を有機的に結合させることにより、企業価値の持続的な拡大を進めていくことを計画しております。この計画を実践していくためには、中長期的な観点から成長分野へ経営資源を継続的・重点的に投入し、競争の激化、ユーザーニーズの高度化・複雑化にいち早く対応できる企業体質を作り上げる必要があると認識しております。また、当社は、長年にわたり国内外の取引先や従業員等のステークホルダーと良好な関係を築きあげてきたほか、独自に蓄積した技術資源と新技術をダイナミックに組み合わせることにより当社のコア技術である微細加工技術を進化させるなど、当社の事業特性を十分に生かした経営を行ってまいりました。さらに、当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、社外取締役の選任や執行役員制度の導入により意思決定の迅速化や経営監督機能の強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりました。

しかしながら、当社の経営方針の安易な変更やいわゆる焦土化経営等を行うことを目的とするような不適切な者が当社の支配権を獲得した場合、ステークホルダーとの良好な関係が破壊され、技術資源や新技術等の経営資源が流出し、当社の企業価値を著しく毀損するとともに、株主共同の利益を損なうおそれがあります。

このため、当社は、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、または結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が行われようとする際に、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かについて適切に判断できるようにするため、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「買収防衛策」といいます。）を策定し、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会においてご承認いただきました。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が買収防衛策に定める大規模買付ルールを遵守しなかった場合および当該ルールを遵守した場合であっても大規模買付行為が当社の経営方針の安易な変更やいわゆる焦土化経営等により、当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうと判断される場合には、一定の対抗措置を講じることができ、その発動にあたり

ましては、判断の公平さを担保するために、以下の手続きを経る仕組みを設けております。

- (イ) 当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当社取締役会から独立した組織である特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問します。
- (ロ) 特別委員会は、この諮問に基づき、買収防衛策の「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」に定める対応方針に従って対抗措置の発動の是非について判断し、当社取締役会に対して勧告を行います。
- (ハ) 当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。
- (ニ) 当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、当社取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数により決定することとします。また、当社取締役会は、特別委員会に諮問するとともに、大規模買付者の提供する大規模買付けに関する情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値に与える影響等を検討するものとします。

なお、対抗措置として「新株予約権の無償割当て」を実施する場合には、当社取締役会は、割当期日現在の全ての株主様に対して、所有株式1株につき1個の割合で取得条項付の新株予約権を無償で割り当てる一方で、大規模買付者およびそのグループ以外の株主様より当該新株予約権を取得し、これと引き換えに、新株予約権1個につき当社普通株式1株を無償で交付することになります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団は、幅広い事業分野にわたり世界各地で活動をしております。その事業活動を展開する上で、多様なリスク要因が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。下記に記載したリスクは、当期末（平成19年3月31日）現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・フラットパネルディスプレイ向け材料・装置は、需要動向に大きな影響を受け、また、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様であるため、市場状況およびそれに連動した価格変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当企業集団は、今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力しており、同地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引では、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、中長期的な予想を超えた為替相場の変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発リスク

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易でなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産リスク

当企業集団は、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産権を巡る紛争・訴訟において当企業集団が当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスク

当企業集団は、生産活動において様々な原材料を使用しており、調達先を複数確保するなど安定的な原材料の調達に努めております。しかし、原材料メーカーの事故等による供給の遅延・中断の影響から生産活動に支障をきたす可能性があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、原材料価格の上昇等が発生した場合も、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、その製品に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当企業集団は、国内外に製造工場を設けております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境リスク

当企業集団は、生産活動において各種化学物質を使用しており、その取り扱いには万全の対策を講じております。しかし、化学物質の社外流出事故が万一発生した場合、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出、生産活動の停止等により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団は、事業展開している世界各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守して活動しております。しかし、将来においてこれらの法規制が厳格化された場合、費用負担の増大、事業活動の制限に

つながるおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的リスク

当企業集団は、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・環境・リサイクル関連等の諸法令・諸規制の適用を受けております。これらの法規制に重大な改変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できなかった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 海外での事業活動リスク

当企業集団は、北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っております。しかし、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

当社の研究開発は、主に機能性高分子材料の研究とその応用技術の開発を中心としており、特に、将来的にも成長が確実視されている最先端エレクトロニクス分野を重点分野と位置づけ、当企業集団のコアコンピタンスである微細加工技術をより強固なものとするための活動を推進しております。その成果は、素材の開発にとどまらず、素材の特質を最大限に発揮するための高性能関連薬品・関連装置の開発、さらには生産技術の開発にも及んでおります。

当社では、セールスエンジニア・製造技術者・研究開発者の三位一体の体制で研究開発を推進しており、特に国内外のセールスエンジニアがユーザーとのきめ細かい接触から得る情報が研究開発を進める上で大きなヒントになっております。一方、広い視野に立って長期継続的なテーマにも取り組み、大学、公的研究機関とも連携した新材料の基礎研究も行っております。この当社独自の研究開発体制の下、特に新技術・付加価値の高いテーマを見出して製品化することに重点を置き、その成果によりユーザーニーズに合致した製品を世界の市場に供給するとともに、高収益を得ることを研究開発の基本方針としております。

(1) 材料事業

半導体、フラットパネルディスプレイ、パッケージ実装材料等の最先端エレクトロニクス分野を重点分野として、ユーザーニーズに合致した特性を持つ製品の早期開発とその製品化、および開発ロードマップによる将来を見据えた新技術・新製品の開発を行っております。当連結会計年度におきましては、微細加工技術における優位性を堅持すべく、いち早く導入した液浸プロセスに対応する露光装置を活用し、各種材料やプロセス技術の開発を加速させました。さらに、産学官との連携をもとに開発スピードの向上を図り、次世代およびその先の新たな微細加工技術の研究開発にも注力してまいりました。一方、フラットパネルディスプレイ製造分野におきましては、高度化・多様化するユーザーニーズに対応する環境を整えるため、相模事業所内において当分野に特化した研究開発棟の建設を進めました。さらに、新規事業領域の創出を指向し、環境負荷の少ないエネルギー源として期待される太陽電池分野での研究開発を進めるなど、次世代に継承できる新たな事業分野の開拓にも努力を傾注してまいりました。

研究開発は、主に開発本部先端材料開発一部・先端材料開発二部・先端材料開発三部・ナノプロセス開発部・開発企画室が、相模事業所の研究施設で行っております。なお、当事業に係わる研究開発費は、52億42百万円となりました。

(2) 装置事業

装置・材料の両面からユーザーニーズを把握できる当社の優位性を生かして、ユーザーのプロセスに適合した製造装置の開発を材料部門と連携して行っております。当連結会計年度におきましては、ガラス基板の大型化に対するニーズに応え、引き続き非スピン方式を採用した液晶パネル製造装置「スピントレス®」の拡充に努めてまいりました。

研究開発は、プロセス機器事業本部開発部が、湘南テクニカルセンターの研究施設で行っており、当事業に係わる研究開発費は、7億3千万円であります。

なお、研究開発費のうち、材料事業、装置事業に配分できない共通費用として、5億14百万円があり、当連結会計年度における当企業集団の研究開発費総額は、64億87百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

当企業集団は売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

② 固定資産の減損

当企業集団は、市場価格、営業活動から生ずる損益等から減損の兆候が識別された場合、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合、減損処理を行う可能性があります。

③ 投資有価証券

当企業集団は、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等に基づき時価評価を行い、税効果調整後の評価差額を純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。

また、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。一方、時価のない有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

なお、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

④ 繰延税金資産

当企業集団は、財務諸表と税務上の資産または負債の額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる金額に対し評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。繰延税金資産の実現の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

当企業集団は年金数理計算に基づいて退職給付引当金および退職給付費用を計上しております。年金数理計算は割引率、年金資産の期待運用収益率、昇給率、退職率等の前提条件に基づいて行われており、これらの前提条件の変更は連結財務諸表に影響を与えます。割引率の低下や年金資産運用における期待運用収益と実際運用収益の差異は、翌期以降の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られましたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような情勢の下、材料事業ではエレクトロニクス機能材料部門を中心に売上を伸ばしたほか、装置事業でも液晶パネル製造装置を中心に売上を伸ばし、当連結会計年度の売上高は、前期比3.5%増の1,019億55百万円となりました。

また、営業利益は、販売価格の低下や製造経費等の増加はありましたものの、増収効果や販売費及び一般管理費の減少等により前期比3.2%増の108億84百万円、売上高営業利益率は、前期と同水準である10.7%となりました。

経常利益は、損害補償料等の増加はありましたものの、営業利益の増加に加えて受取技術援助料や受取保険金等の増加により、前期比4.7%増の116億77百万円となりました。

これに伴い、売上高経常利益率は、前期比0.2ポイント上昇の11.5%となりました。

一方、税金等調整前当期純利益は、固定資産除却損の増加等により前期比1.8%減の111億19百万円となりましたが、当期純利益につきましては、少数株主利益の減少などにより前期比0.1%増の66億6千万円、売上高当期純利益率は、前期比0.3ポイント低下し6.5%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因として、当連結会計年度末現在において以下のとおりと認識しております。

当企業集団が事業展開する業界は、素材価格の高騰や販売価格の低下の動きが見られるほか、技術革新が速く製品ライフサイクルが短くなり、一方で研究開発用機器は高額化してきております。また、当企業集団においては海外事業の進展に伴い、為替相場の変動による影響や各国における各種法令の重大な改変または遵守できなかった場合等、海外での事業活動を取り巻く様々なリスクが顕在化するという事態も懸念されます。加えて、当企業集団が提供している多数の製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じた場合、原則として生産物責任賠償保険での対応を行いますが、負担金額すべてを保険金でカバーできず、経営成績に重要な影響を与える可能性もあります。

(4) 戦略的状況と見通し

当企業集団は、「微細加工技術の進化」、「グローバル市場でのTOKブランドの確立」、「経営体質の強化・企業風土改革」を基本戦略とする、平成21年3月期を最終年度とする中期計画（第3次「tokチャレンジ21」）を推進しており、当期の進捗状況の概要は以下のとおりであります。

「微細加工技術の進化」につきましては、半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に努め着実な成果をあげたほか、将来にわたり微細加工技術における優位性を堅持すべく、競合他社に先駆けて導入した液浸プロセスに対応する露光装置を活用し、各種材料やプロセス技術の開発を加速させるなど、次世代以降の微細加工技術の研究開発にも注力してまいりました。一方、フラットパネルディスプレイ製造用材料におきましても、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応する最先端・高付加価値製品の拡充に努めたほか、高度化・多様化するユーザーニーズに対応する環境を整えるため、相模事業所内において当分野に特化した研究開発棟の建設を進めるとともに、国内外の生産拠点を整備するなど、将来を見据えた諸施策を講じてまいりました。さらに、環境負荷の少ないエネルギー源として期待される太陽電池分野での研究開発を進めるなど、次世代に継承できる新たな事業分野の開拓にも努力を傾注してまいりました。

「グローバル市場でのTOKブランドの確立」につきましては、微細加工技術における優位性を堅持するとともに、半導体用フォトレジストで培った強いブランド力を既存他事業へ展開しております。さらに、微細加工技術分野のリーダーとしてグローバル市場における確固たる地位を築くために、これまでに構築した海外の製造および販売の拠点を有効活用し、品質、価格、性能、技術支援等の総合的な観点から、より一層の顧客満足の向上に努めてまいります。

「経営体質の強化・企業風土改革」につきましては、経営を取り巻く事業環境の変化に対応するため、内部統制システムの整備を進めるほか、コンプライアンスやリスク管理等の強化に取り組んでおり、CSR意識の高い企業として、ステークホルダーからさらなる信頼と満足を寄せられる企業を目指しております。さらに、環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成と組織の実現に向けて社内教育の充実に取り組むなど、全社一丸となって激変する環境に順応できる企業風土の醸成を図っております。

なお、経営にあたりましては、連結経常利益と連結経常利益率を重視し、第3次中期計画最終年度である平成21年3月期における連結経常利益153億円、連結経常利益率12.8%を目標にしております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、1,666億1千万円で、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増加いたしました。

流動資産は61億19百万円減少いたしました。これは、増収や当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことなどにより受取手形及び売掛金が17億9百万円増加いたしましたものの、長期性預金への預入れ等により現金及び預金が66億79百万円、装置事業の製品在庫の減少等によりたな卸資産が15億7百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

一方、固定資産は70億48百万円増加いたしました。これは、株式の時価下落等により投資有価証券が7億71百万円減少いたしました。また、当社相模事業所における研究開発用機械装置等への設備投資の増加により有形固定資産が33億24百万円、現金及び預金から振替えにより長期性預金が50億円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、355億35百万円で、前連結会計年度末に比べ42億4百万円減少いたしました。これは、装置部門の支払債務の減少等により支払手形及び買掛金が14億43百万円、前連結会計年度末の法人税の支払い等により未払法人税が21億22百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産の部につきましては、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益66億6千万円等により1,310億74百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.3%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローは、前期比7億36百万円増加の87億44百万円の資金収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加やたな卸資産の減少等により資金収入が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比20億16百万円増加の158億22百万円の支出となりました。これは、期中における研究開発設備等の有形固定資産の取得による支出や長期性預金の預入による支出等が増加したことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比8億73百万円増加の14億69百万円の支出となりました。これは配当金の支払額等が増加したことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の408億2千万円から82億5千万円減少し325億69百万円となりました。

当企業集団の運転資金および設備投資資金は、内部資金を使用しておりますが、平成20年3月期に必要な運転資金および設備投資資金についても、内部資金で賄う予定であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」の4つの経営ビジョンを掲げ、全社を挙げて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

こうした経営ビジョンを実現するため、第3次「tokチャレンジ21」に掲げる基本戦略を推進し、収益のさらなる向上を図るとともに、企業としての社会的責務を果たしていくことにより、中長期的な発展を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は85億31百万円であり、事業別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

- ① 材料事業
当社相模事業所の再構築に関する設備投資や微細加工分野への研究開発投資を中心に82億2千万円の設備投資を実施いたしました。
- ② 装置事業
当社湘南テクニカルセンターにおける液晶パネル製造装置分野等への研究開発投資を中心に2億7百万円の設備投資を実施いたしました。
- ③ 全社（共通）
情報システム関連機器等を中心に1億3百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (神奈川県川崎市 中原区)	材料事業 装置事業 全社 (共通)	本社事務所	1,795	87	196	98 (6)	2,178	200 [0]
相模事業所 (神奈川県高座郡 寒川町)	材料事業 全社 (共通)	研究開発ならび にエレクトロニ クス機能材料お よび高純度化学 薬品等の製造設 備	4,473	5,091	1,638	152 (29)	11,357	407 [15]
郡山工場 (福島県郡山市)	材料事業	研究開発ならび にエレクトロニ クス機能材料お よび高純度化学 薬品の製造設備	4,634	1,574	628	1,823 (165)	8,661	148 [32]
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料の製 造設備	1,237	249	167	468 (18)	2,123	120 [14]
阿蘇工場 (熊本県阿蘇市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品の製造設備	1,057	268	81	339 (49)	1,746	101 [32]
生野工場 (兵庫県朝来市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品の製造設備	920	279	114	429 (35)	1,743	76 [11]
湘南テクニカル センター (神奈川県高座郡 寒川町)	装置事業	プロセス機器の 開発および製造 設備	665	625	130	263 (4)	1,685	99 [0]
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料の製 造設備	915	276	128	404 (25)	1,725	82 [16]
山梨工場 (山梨県南巨摩郡 身延町)	材料事業	印刷材料等の製 造設備	758	283	25	254 (21)	1,321	0 [0]
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品等の製造設備	135	26	5	243 (6)	410	0 [0]
流通センター (神奈川県海老名 市)	材料事業	流通施設	1,299	82	8	2,200 (23)	3,589	41 [6]

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国オレゴン州)	材料事業	エレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の製造設備	913	224	293	678 (161)	2,109	69 [0]
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ	本社工場 (イタリアミラノ市)	材料事業	エレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の製造設備	473	175	66	229 (17)	944	49 [0]
長春應化(常熟)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	—	748	57	(—) <11>	805	15 [0]

- (注) 1 国内子会社、在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 金額には消費税等は含まれておりません。
 4 土地の〈 〉は、賃借している土地の面積を外書しております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	当期 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
台湾東應化股份有限公司	工場 (台湾苗栗市)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	1式	平成16年11月～平成21年10月	100	283
長春應化(常熟)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	1式	平成17年10月～平成32年9月	18	247

- 7 従業員数の[]は、嘱託者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模事業所 (神奈川県高座郡寒川町)	材料事業	露光装置	2,510	—	自己資金	平成19年 6月	平成19年 8月	(注) 2
	相模事業所 (神奈川県高座郡寒川町)	材料事業	液晶材料 研究 開発棟	1,901	946	自己資金	平成18年 9月	平成19年 6月	(注) 2

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 研究開発施設のため、完成後の増加能力の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	47,600,000	47,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	47,600,000	47,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月7日 (注)	△3,000,000	47,600,000	—	14,640	—	15,207

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	38	247	146	6	10,292	10,791	—
所有株式数(単元)	—	177,456	6,406	64,609	100,753	110	126,347	475,681	31,900
所有株式数の割合(%)	—	37.31	1.35	13.58	21.18	0.02	26.56	100.00	—

(注) 1 自己株式768,362株は、「個人その他」に7,683単元、「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。なお、当事業年度末現在の実質的な所有株式数は、768,362株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,300株は、「その他の法人」に13単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,630	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,631	5.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	2,148	4.51
本 多 良 子	神奈川県逗子市	1,494	3.13
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	1,283	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,207	2.53
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,204	2.53
財団法人東京応化科学技術振興財団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	984	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	953	2.00
伊 藤 毅 雄	東京都品川区	900	1.89
計	—	16,439	34.53

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)から、平成16年3月8日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成16年2月29日現在で3,310千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表から除外しております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・ リミテッド (現マラソン・アセット・マネジメン ト・エルエルピー)	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	3,310	6.54
計	—	3,310	6.54

平成16年2月29日現在における当社の発行済株式総数は50,600千株であります。なお、当事業年度末現在における当社の発行済株式総数(47,600千株)に対する株券等保有割合は6.95%であります。

- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成19年2月22日付で提出された大量保有報告書により、平成19年2月15日現在で2,631千株を保有している旨の報告を受け、その後、平成19年3月22日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成19年3月15日現在で3,169千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表から除外しております。なお、平成19年6月21日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成19年6月15日現在で3,182千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山ト ラストタワー	3,182	6.69
計	—	3,182	6.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,799,800	467,985	同上
単元未満株式	普通株式 31,900	—	同上
発行済株式総数	47,600,000	—	—
総株主の議決権	—	467,985	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,300株を含めております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150番地	768,300	—	768,300	1.61
計	—	768,300	—	768,300	1.61

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時に在任する取締役および在職する使用人(理事ならびに当社旧職能資格規程に基づく資格等級8等級から10等級の者および同7等級の者)に対して付与することが同株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	・当社取締役 15 ・当社使用人 123 (理事 4) (当社旧職能資格規程に基づく資格等級8等級から10等級の者 47) (当社旧職能資格規程に基づく資格等級7等級の者 72)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	791,000
譲渡価額(円)	1,872 (注2)
権利行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使についての条件	・当社取締役または使用人の地位を喪失した後も、付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 ・相続人による権利の行使は認めない。 ・その他の権利行使の条件は、付与契約に定めるところによる。
譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 上記決議を受けて平成13年9月3日に開催した取締役会の決議に基づき、上記決議年月日後に退職した使用人1名を除く付与対象者全員へストックオプションを付与いたしました。なお、当該取締役会決議に基づく付与対象者は127名、株式の数は788,000株であります。

2 譲渡価額について、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の時価}}} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,329	4,192,895
当期間における取得自己株式	234	680,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションの権利行使に伴う処分、単元未満株式の買増請求に伴う処分)	94,120	176,337,200	—	—
保有自己株式数	768,362	—	768,596	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成18年3月期に実施いたしました株式上場20周年記念配当3円を普通配当として継続し、1株当たり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は前期と比べ1株当たり3円増配の36円となります。

内部留保金につきましては、新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値拡大のための原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	841	18
平成19年6月28日 定時株主総会決議	842	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,190	2,215	2,340	3,800	3,740
最低(円)	1,402	1,641	1,860	2,110	2,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	3,300	3,270	3,460	3,580	3,490	2,975
最低(円)	3,070	3,040	3,220	3,260	2,850	2,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	執行役員 社長	中村 洋一	昭和25年11月25日生	昭和49年4月 平成5年1月 当社入社 オーカ・アメリカ・インコーポ レーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド) 取締役 平成9年10月 平成12年6月 当社品質保証部長 当社材料事業本部副本部長兼電子 材料事業部長 平成13年6月 当社取締役材料事業本部副本部長 兼電子材料事業部長 平成13年10月 当社取締役 オーカ・アメリカ・インコーポ レーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド) 取締役社長 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 当社取締役開発部長 当社取締役兼執行役員開発部長 当社代表取締役取締役社長兼執行 役員社長(現)	(注) 3	13
代表取締役	専務 執行役員 開発本部長	小峰 孝	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 昭和62年6月 平成3年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年6月 当社入社 当社営業一部長 当社電子機材営業統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼電 子機材営業統括部長 当社取締役営業本部長 当社取締役兼執行役員営業本部長 当社取締役兼常務執行役員営業本 部長 長春應化(常熟)有限公司董事長 (現) 当社取締役兼常務執行役員開発本 部長 当社代表取締役兼専務執行役員開 発本部長(現)	(注) 3	12
代表取締役	専務 執行役員 総務本部長	開発 宏一	昭和22年8月21日生	昭和53年9月 昭和59年5月 昭和62年6月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 当社入社 当社社長室長 当社総務部長 当社管理本部本部長補佐兼総務部 長 当社取締役管理本部副本部長兼総 務部長 当社取締役総務本部長 当社取締役兼執行役員総務本部長 当社取締役兼常務執行役員総務本 部長 ティーオーケーエンジニアリング 株式会社 代表取締役取締役副社 長(現) 当社代表取締役兼専務執行役員総 務本部長(現)	(注) 3	31
取締役	常務 執行役員 経理本部長	逸見 至保	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 平成2年6月 平成4年5月 平成6年5月 平成9年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 同行国立支店長 同行大宮支店長 同行市場営業部長 東京三菱投信投資顧問株式会社 (現三菱UFJ投信株式会社) 専務 取締役 当社財務部長 当社取締役管理本部副本部長兼財 務部長 当社取締役経理本部長 当社取締役兼執行役員経理本部長 当社取締役兼常務執行役員経理本 部長(現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 材料事業 本部長	任 田 博 行	昭和24年3月29日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社電子営業四部長兼開発営業部 長 当社営業本部本部長補佐兼画像材 料営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼画 像材料営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼画 像営業統括部長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員材料事業本部長 山梨応化株式会社 代表取締役取 締役社長(現) 熊谷応化株式会社 代表取締役取 締役社長(現) 当社取締役兼執行役員材料事業本 部長(現)	(注) 3	8
取締役	執行役員 営業本部長	岩 崎 光 文	昭和24年4月8日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成6年5月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社電子営業二部長 オーカ・アメリカ・インコーポレ ーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド) 取締役 当社東北営業所長 当社執行役員電子営業二部長 ティーオーケーエンジニアリング 株式会社 代表取締役取締役社長 (現) 当社執行役員営業本部副本部長兼 電子営業二部長 ティーオーケー・コリア・カンパ ニー・リミテッド 代表理事(現) 当社執行役員営業本部長 オーカ・アメリカ・インコーポレ ーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド) 取締役社長 当社取締役兼執行役員営業本部長 (現)	(注) 3	2
取締役		牧 野 二 郎	昭和14年9月10日生	昭和42年12月 昭和49年5月 昭和52年3月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和57年10月 昭和60年6月 平成18年6月 株式会社牧野フライス製作所入社 同社取締役企画部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 同社専務取締役技術本部長 同社代表取締役取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	4
常勤監査役		木 谷 佳 夫	昭和19年2月26日生	昭和45年1月 昭和62年6月 平成9年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年9月 平成16年6月 当社入社 当社品質保証部長 当社宇都宮工場長 当社プロセス機器事業本部副本部 長 当社プロセス機器事業本部副本部 長兼湘南工場長 当社プロセス機器事業本部副本部 長兼湘南テクニカルセンター所長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		檜垣 不二夫	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成14年9月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年8月 平成18年8月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同社審査第1部長 同社取締役大阪営業第1部長 同社執行役員大阪営業第1部長 菱進不動産株式会社 代表取締役専務取締役 八重洲興業株式会社 代表取締役取締役社長 菱進ホールディングス株式会社 取締役 菱進都市開発株式会社 代表取締役専務取締役 当社監査役(現) 菱進都市開発株式会社 代表取締役取締役社長(現) 菱進ホールディングス株式会社 代表取締役取締役社長(現)	(注)5	1
監査役		羽山 幸男	昭和16年5月17日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年3月	東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 同社取締役金融法人部長 同社取締役千葉本部長 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役常務取締役東北本部長 同社代表取締役専務取締役首都圏第一本部長 株式会社東京海上キャリアサービス(現株式会社東京海上日動キャリアサービス)代表取締役取締役社長 当社監査役(現) 国際保険株式会社 監査役(現)	(注)6	—
計							86

- (注) 1 取締役牧野二郎氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役檜垣不二夫および監査役羽山幸男の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 各取締役の任期は、平成19年6月28日開催の第77回定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役木谷佳夫氏の任期は、平成16年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役檜垣不二夫氏の任期は、平成19年6月28日開催の第77回定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役羽山幸男氏の任期は、平成17年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実および「業務執行」機能のさらなる強化を目的に執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は13名で、執行役員を兼務する取締役6名と次の7名であります。

役名	地位および担当	氏名
常務執行役員	経営企画室長	堀 越 昭 則
執行役員	調達本部長	古 谷 仁
執行役員	プロセス機器事業本部長	小 原 秀 克
執行役員	営業本部副本部長	大 田 勝 行
執行役員	材料事業本部副本部長兼電子材料事業部長	浅 羽 洋
執行役員	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ 取締役社長	田 澤 賢 二
執行役員	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド 取締役社長	駒 野 博 司

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤 原 憲 一	昭和15年1月14日生	昭和38年4月 東京証券取引所入所 昭和42年7月 アーサーアンダーセン会計事務所 (現あずさ監査法人) 入所 昭和45年5月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現監査法人 トーマツ) 設立時、社員 昭和51年4月 同監査法人 代表社員 平成5年6月 監査法人トーマツ 代表社員東京 事務所経営委員 平成11年6月 同監査法人 代表社員本部経営会 議メンバー 平成13年6月 同 監 査 法 人 代 表 社 員 本 部 Executive Management Member (東京事務所地区代表社員) 平成16年6月 同監査法人 代表社員 平成17年7月 公認会計士藤原憲一事務所 所長 (現) 三井倉庫株式会社監査役(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

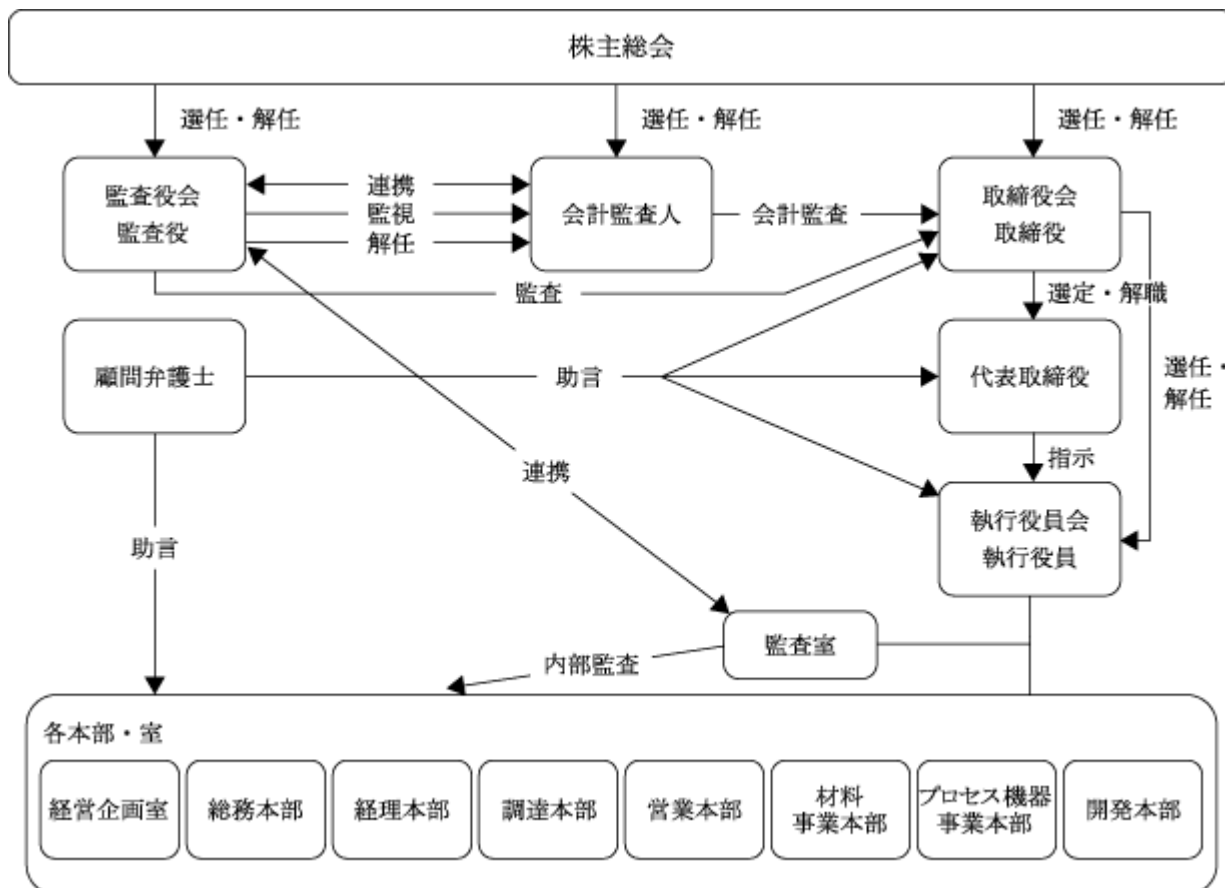
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来の経営理念(「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」)のもとに掲げた「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」という4つの経営ビジョンを実現することが、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに共通する利益の実現ならびに企業価値の向上につながるものと確信しており、これらの経営ビジョンの実現に向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性の確保を目的としたコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、その達成に向けて鋭意取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



イ 会社の機関等の内容

当社は、監査役設置会社として引き続き監査役制度を採用しております。これは、旧商法等の改正以降、現在の会社法においても権限の強化が図られている監査役による監査の充実を図る一方で、取締役会の改革と平成15年に導入した執行役員制度の定着により、「経営意思決定・経営監督」および「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためであります。

なお、当社における会社の機関等の概要は、次のとおりであります。

(取締役・取締役会)

経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、取締役会の透明性を高めるとともに、監督機能の強化を図ることを目的として、社外取締役を1名選任しております。

また、唯一の役付取締役である取締役社長（代表取締役）に加え、2名の代表取締役を選定しておりますが（代表取締役は合わせて3名）、当社におきましては、原則として取締役会を「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、取締役会に本来求められる「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した体制としております。

提出日現在、取締役は7名（うち、社外取締役1名）で、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、代表取締役および取締役の職務執行を監督することを目的に、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は、取締役の員数を10名以内とする旨および取締役の選任議案について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(執行役員・執行役員会)

取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実を図る一方、「業務執行」機能のさらなる強化に向け、各執行役員が担当する職務の責任領域・能力等を総合的に勘案して、「執行役員社長」以下、「専務執行役員」、「常務執行役員」、「執行役員」等の階層的な役位を設定するとともに、全執行役員で構成する「執行役員会」を設置しております。

提出日現在、執行役員は13名で、取締役会における決定事項の指示・命令、執行役員相互の活動情報の共有化および取締役会付議基準未滿の一定の重要事項の意思決定等を目的に、定時執行役員会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

提出日現在、監査役は3名（うち、社外監査役2名）で、監査に関する重要事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議することを目的に、定時監査役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査基準（監査役監査規程）に準拠して、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどして、取締役の職務執行を監査しております。また、会計に関する事項につきましては、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどして、監査の方法および結果の相当性を確認しております。

(会計監査人)

公正かつ独立的な立場から期末および期中において当社の会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員の古口昌巳氏および指定社員・業務執行社員の鈴木登樹男氏の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他6名であります。

(監査室)

当社の内部統制の一環として、取締役社長直轄の監査室を設置しており、4名の専任スタッフが定期的に必要な内部監査を実施し、法令や社内規程等の遵守状況の調査と指導を行っております。

(その他)

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合等には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

ロ 監査役と会計監査人ならびに監査役と内部監査部門の連携状況

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、毎年5月(本決算)および11月(中間決算)の2回、会計監査人より会計監査の結果報告を受けております。また、監査役は、毎年1回、会計監査人より翌事業年度の監査計画について説明を受けております。

さらに、監査役は、毎年2回、取締役の職務執行監査の一環として、会計監査人が実施する工場往査に立ち会うとともに、会計監査人の監査の方法について調査しております。

なお、前記時期のほか、必要に応じて監査役と会計監査人との間で情報交換や意見交換を行っております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査室におきましては、毎年設定する年次の監査テーマ(項目)に基づいて内部監査を実施しており、テーマ(項目)毎に監査が完了する都度、その結果を監査役に報告しております。また、必要に応じて監査役と監査室との間で監査の方法等につき協議を行うほか、情報交換や意見交換を行っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。

なお、提出日現在における整備状況を含めた当該基本方針は、次のとおりであります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 「コンプライアンス行動基準」を制定し、役職員が法令、定款、社内規程等を遵守する体制を構築する。
- ・ 取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、法令・行動基準違反等への対応を図る。
- ・ 法令・行動基準違反等の事実の早期発見・解決を図るため、社外ルートを含めた内部通報制度を設ける。
- ・ 取締役の職務執行の適法性を確保するため、当社と利害関係のない社外取締役を置く。

〔整備状況〕

- ・ 平成17年4月1日より「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を施行すると

もに、同行動基準の施行に合わせて内部通報制度を整備し、運用しております。なお、内部通報制度につきましては、通報者保護のため、社内ルートに加え、当社顧問弁護士への通報ルート(社外ルート)を設けることにより、状況に応じて通報先を選択できるよう便宜を図るとともに、内部通報した際には、不誠実かつ不当な目的で行った場合を除き、これを理由として解雇その他不利益な扱いをしない方針を明確にしております。

- ・ 法令・行動基準違反等の事例が生じた場合は、コンプライアンス委員会において調査・検証を行ったうえで必要に応じて適切な処分を下すこととしております。併せて、以後同様の事例が生じることのないよう、再発防止策を決定し、社内に周知徹底させることとしております。
- ・ 当社との間で特別の利害関係を有していない社外取締役を1名選任しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

[基本方針]

「文書整理保存規程」を制定し、取締役会議事録、稟議書等重要な意思決定に係る情報を適切に保存し、管理する。

[整備状況]

関係者以外の者への漏洩を防止するため、「文書整理保存規程」の定めに従い、適切な文書保存・管理を行っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

[基本方針]

「危機管理マニュアル」を制定し、総務本部長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、広報部長を事務局長とする危機管理事務局を置き、危機(リスク)の事前予知、予防措置および未然防止策の確立と社内への徹底、危機が発生した際の対応を図る。

[整備状況]

後記「ニ リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

[基本方針]

- ・ 中期計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、職務分掌規程および職務権限規程を制定し、職務を適正かつ効率的に行う。
- ・ 取締役の任期を1年とし、経営責任を明確化する。

[整備状況]

- ・ 当事業年度(第77期)を初年度とする第3次中期計画を策定して4つの経営ビジョン(「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」)を明確にする一方、職務の適正化・効率化を図るため、各部署の役割をより明確にするとともに、現在の会社規模に合わせて役職毎の権限見直しを行いました。
- ・ 経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

(当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

[基本方針]

関係会社を管理するため次の措置をとる。

- ・ 「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を適正に管理する。
- ・ 関係会社担当役員を置くとともに、関係会社管理の担当部署を設置する。
- ・ 関係会社においても「コンプライアンス行動基準」を適用し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

〔整備状況〕

関係会社の適正な管理を行うため、「関係会社管理規程」に従い、関係会社において一定基準以上の投資・事業を実施する際は当社の承認を得る扱いとしており、また、適宜関係会社から活動状況を当社に報告させるよう対応しております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

〔基本方針〕

監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、これに応じて適切な人員を配置する。

(監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

〔基本方針〕

監査役を補助すべき使用人を配置した場合は、その使用人の人事異動および人事評価について、事前に監査役会の同意を得る。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

〔基本方針〕

監査役は執行役員会その他重要な会議に出席できるものとし、また、取締役および使用人は次の事項を監査役に報告または提供する。

- ・ 会社に著しい損害を与える事項が発生しまたは発生するおそれがあるとき
- ・ 法令・定款等に違反するまたは不正な行為を発見したとき
- ・ 重要な意思決定に係る書類
- ・ 監査室が実施した内部監査の結果

〔整備状況〕

取締役会をはじめ、執行役員会その他重要な会議に監査役が出席することによって取締役等から報告を受ける機会を確保するとともに、監査役からの要請等に応じて重要事項の報告や必要な情報の提供を行うよう対応しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
- ・ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

〔整備状況〕

監査役が取締役の職務執行監査を行うにあたり、直接代表取締役から意見聴取する機会を設ける一方、監査役による監査が経営監視機能の強化につながっており、非常に重要な位置を占めていることを社内に周知徹底させております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクの発生を未然に防止するとともに、経営に及ぼす損害を最小限

に食い止めるため、リスク管理対応の強化を図っております。具体的には、経営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが当社の永続的な発展に不可欠であるとの考えから「危機管理マニュアル」を制定し、同マニュアルに基づき、「経営リスク」、「社会リスク」、「災害・事故リスク」、「製造リスク」および「環境リスク」の各項目において重大な結果をもたらすリスクの特定、当該リスクの分析および対策内容の決定、対策の実行ならびに評価等のリスクマネジメントを実施することによって平時の予防措置を講じるとともに、万が一当該リスクが顕在化した場合には、同マニュアルに従い、迅速かつ的確に対処するための体制を構築しております。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

③ 役員報酬等の内容

当社の取締役に対する報酬等の総額は、第77回定時株主総会において承認された役員賞与を含め188百万円であります(当該報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含めておりません。)

また、当社の監査役に対する報酬等の総額は、同株主総会において承認された役員賞与を含め33百万円であります。

なお、取締役および監査役に対する報酬等の総額のうち、社外取締役(1名)および社外監査役(2名)に対する報酬等の総額は18百万円であります。

④ 監査報酬の内容

当社の会計監査人(監査法人トーマツ)に対する監査報酬の内容は、次のとおりであります。

- ・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

38百万円

- ・上記以外の業務に基づく報酬

6百万円

⑤ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役1名および社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

⑦ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(当事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

「① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」の「イ 会社の機関等の内容」に記載のとおり、経営環境の変化に迅速に対応す

るとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、取締役会の透明性を高めるとともに、監督機能の強化を図ることを目的として、同株主総会において、新たに社外取締役1名を選任いたしました。

また、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材の招聘を容易にするため、定款に社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けたうえで、「⑥ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要」に記載のとおり、社外取締役1名および社外監査役2名との間で責任限定契約を締結いたしました。

加えて、株主総会について、株主の皆様の議決権行使環境の改善に配慮するため、株主総会招集通知の早期発送（第76回定時株主総会の招集通知より総会開催日の21日前（3週間前）に発送しております。）により議案内容の検討期間を長く設定するなどの諸施策を講じてまいりました。なお、当事業年度の末日以降、平成19年6月28日開催の第77回定時株主総会より、株主総会に出席できない株主様の議決権行使について、書面による行使に加えて、電磁的方法による行使（機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加を含みます。）を可能にするるとともに、招集通知の英訳版を作成するなど、さらなる改善を図るべく対処してまいりました。

さらに、経営の透明性を確保するため、会社情報の適時開示を積極的に行うとともに、ホームページ(<http://www.tok.co.jp/ir/index.html>)に決算説明会資料（説明会の動画を含む）、会社案内ビデオ、株式関連情報（株式の状況、株式に関する手続き等）、財務データ（業績概要、業績推移、決算短信等）、その他IRツール（アニュアルレポート、報告書（旧事業報告書）等）等を掲載するなど、各種情報の発信や株主・投資家向けIRツールの提供を行う一方、平成18年5月（本決算）および平成18年11月（中間決算）の決算発表翌日に機関投資家向けの決算説明会を開催するなど、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた諸施策を講じてまいりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		44,108		37,429		
2 受取手形及び売掛金		29,420		31,130		
3 たな卸資産		29,556		28,048		
4 繰延税金資産		2,035		1,918		
5 その他		1,279		1,725		
貸倒引当金		△134		△105		
流動資産合計		106,266	64.1	100,147	60.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		54,311		55,910		
減価償却累計額		33,495	20,816	35,027	20,883	
(2) 機械装置及び運搬具		40,018		44,120		
減価償却累計額		33,402	6,615	34,128	9,991	
(3) 工具器具備品		14,045		15,659		
減価償却累計額		11,045	3,000	11,809	3,849	
(4) 土地			9,422		9,475	
(5) 建設仮勘定			2,796		1,776	
有形固定資産合計			42,652	25.8	45,976	27.6
2 無形固定資産			2,023	1.2	1,596	1.0
3 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		8,199		7,427		
(2) 長期貸付金		16		17		
(3) 繰延税金資産		703		953		
(4) 長期性預金		5,000		10,000		
(5) その他		830		503		
貸倒引当金		△9		△10		
投資その他の資産合計		14,739	8.9	18,890	11.3	
固定資産合計		59,415	35.9	66,463	39.9	
資産合計		165,681	100.0	166,610	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	11,463		10,019	
2		未払金	5,171		5,121	
3		未払法人税等	3,224		1,101	
4		繰延税金負債	196		62	
5		未払消費税等	28		—	
6		前受金	12,604		12,904	
7		賞与引当金	1,538		1,731	
8		役員賞与引当金	—		20	
9		製品保証引当金	125		126	
10		その他	3,166		2,339	
		流動負債合計	37,518	22.7	33,427	20.0
II 固定負債						
1		長期借入金	5		220	
2		繰延税金負債	432		568	
3		退職給付引当金	1,213		1,113	
4		役員退職慰労引当金	536		174	
5		その他	34		31	
		固定負債合計	2,222	1.3	2,108	1.3
		負債合計	39,740	24.0	35,535	21.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	2,025	1.2	—	—
(資本の部)						
I	※3	資本金	14,640	8.8	—	—
II		資本剰余金	15,223	9.2	—	—
III		利益剰余金	91,529	55.2	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	3,660	2.2	—	—
V		為替換算調整勘定	445	0.3	—	—
VI	※3	自己株式	△1,583	△0.9	—	—
		資本合計	123,915	74.8	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	165,681	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,640	8.8
2 資本剰余金		—	—	15,226	9.1
3 利益剰余金		—	—	96,472	57.9
4 自己株式		—	—	△1,414	△0.8
株主資本合計		—	—	124,925	75.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,104	1.8
2 為替換算調整勘定		—	—	794	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	3,899	2.3
III 少数株主持分		—	—	2,249	1.4
純資産合計		—	—	131,074	78.7
負債純資産合計		—	—	166,610	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			98,514	100.0		101,955	100.0
II 売上原価	※2		65,684	66.7		69,248	67.9
売上総利益			32,829	33.3		32,706	32.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		22,284	22.6		21,822	21.4
営業利益			10,544	10.7		10,884	10.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		50			123		
2 受取配当金		66			84		
3 為替差益		320			—		
4 受取技術援助料		133			226		
5 受取保険金等		164			522		
6 特許等使用料返還益		—			167		
7 その他		180	916	0.9	273	1,398	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		12			14		
2 たな卸資産廃棄損		131			75		
3 損害補償料		99			431		
4 その他		61	304	0.3	83	604	0.6
経常利益			11,156	11.3		11,677	11.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1			29		
2 受取補償金		400			—		
3 固定資産売却益	※3	—			33		
4 その他		2	403	0.4	—	62	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	33			—		
2 固定資産除却損	※5	202	236	0.2	620	620	0.6
税金等調整前当期純利益			11,324	11.5		11,119	10.9
法人税、住民税及び事業税		4,643			3,921		
法人税等調整額		△444	4,199	4.2	230	4,151	4.1
少数株主利益			467	0.5		307	0.3
当期純利益			6,656	6.8		6,660	6.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,209
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		13	13
III 資本剰余金期末残高			15,223
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			91,802
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,656	6,656
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,391	
2 取締役賞与		25	
3 監査役賞与		5	
4 自己株式消却額		5,508	6,929
IV 利益剰余金期末残高			91,529

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,640	15,223	91,529	△ 1,583	119,809	3,660	445	4,105
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 841		△ 841			
剰余金の配当			△ 841		△ 841			
役員賞与(注)			△ 33		△ 33			
当期純利益			6,660		6,660			
自己株式の取得				△ 4	△ 4			
自己株式の処分		3		173	176			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 555	349	△ 206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	4,943	168	5,115	△ 555	349	△ 206
平成19年3月31日残高(百万円)	14,640	15,226	96,472	△ 1,414	124,925	3,104	794	3,899

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,025	125,940
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 841
剰余金の配当		△ 841
役員賞与(注)		△ 33
当期純利益		6,660
自己株式の取得		△ 4
自己株式の処分		176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	224	18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	224	5,134
平成19年3月31日残高(百万円)	2,249	131,074

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,324	11,119
2 減価償却費		5,502	5,931
3 貸倒引当金の増減額(減少額は△)		33	△ 29
4 賞与引当金の増加額		57	193
5 役員賞与引当金の増加額		—	20
6 製品保証引当金の増加額		41	1
7 退職給付引当金の減少額		△ 4,860	△ 107
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少額は△)		20	△ 362
9 受取利息及び受取配当金		△ 117	△ 207
10 支払利息		12	14
11 為替差益		△ 226	△ 431
12 受取補償金		△ 400	—
13 固定資産売却益		—	△ 33
14 固定資産売却損		33	—
15 固定資産除却損		202	620
16 売上債権の増加額		△ 2,961	△ 1,414
17 たな卸資産の増減額(増加額は△)		△ 2,204	1,662
18 仕入債務の増減額(減少額は△)		1,704	△ 1,495
19 未払消費税等の増加額		13	—
20 前受金の増加額		755	300
21 役員賞与の支払額		△ 30	△ 33
22 その他		1,547	△ 1,110
小計		10,449	14,636
23 利息及び配当金の受取額		117	196
24 関税還付金の受取額		7	—
25 補償金の受取額		400	—
26 利息の支払額		△ 12	△ 13
27 法人税等の支払額		△ 2,952	△ 6,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,008	8,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		△ 2,499	△ 1,568
2 有形固定資産の取得による支出		△ 5,558	△ 8,904
3 無形固定資産の取得による支出		△ 443	△ 144
4 投資有価証券の取得による支出		△ 176	△ 193
5 長期性預金の預入による支出		△ 5,000	△ 5,000
6 その他		△ 127	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,805	△ 15,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		—	215
2 長期借入金の返済による支出		△ 1	△ 0
3 配当金の支払額		△ 1,393	△ 1,679
4 少数株主への配当金の支払額		△ 105	△ 146
5 自己株式の売却による収入		730	176
6 少数株主への株式の発行等による収入		194	—
7 その他		△ 19	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 595	△ 1,469
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		460	295
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 5,931	△ 8,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,752	40,820
VII 現金及び現金同等物の期末残高		40,820	32,569

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイについては、平成17年12月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 …オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド コテム・カンパニー・リミテッドについては、平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 総平均法による原価法によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 同左</p> <p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。 (追加情報) 研究用貯蔵品（ウェハ等）は、従来支出時に研究用消耗品費として費用処理をしておりましたが、新研究開発棟の建設に伴う設備の拡充により金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より消費時に費用処理をすることといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準</p>	<p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の 方法 (7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。</p>	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は128,825百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金等」(前連結会計年度75百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」(前連結会計年度10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度16百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」(当連結会計年度50百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度1百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度31百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度16百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△38百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度37百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度△4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度7百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度△1百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度21百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>※1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 453百万円</p>
<p>※2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 140百万円</p>	<p>※2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 293百万円</p>
<p>※3 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 47,600,000株 当社が保有する自己株式数 普通株式 861,153株</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 3,679百万円 貸倒引当金繰入額 34百万円 給料手当 4,250百万円 賞与引当金繰入額 545百万円 退職給付引当金繰入額 404百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 減価償却費 2,672百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 3,435百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給料手当 4,405百万円 賞与引当金繰入額 662百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 退職給付引当金繰入額 306百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 減価償却費 3,025百万円</p>
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 5,549百万円 当期製造費用 134百万円 研究開発費の合計 5,683百万円</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 6,277百万円 当期製造費用 210百万円 研究開発費の合計 6,487百万円</p>
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置の売却による売却益32百万円であります。</p>
<p>※4 固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物20百万円および工具器具備品11百万円であります。</p>	<p>※4</p>
<p>※5 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損56百万円および撤去費用146百万円あります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損442百万円および撤去費用177百万円あります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000	—	—	47,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	861,153	1,329	94,120	768,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,329株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 94,000株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	841	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	841	18	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	842	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 44,108百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 3,288$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>40,820百万円</u>	現金及び預金勘定 37,429百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 4,860$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>32,569百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>233</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>22</td> <td>25</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>229</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	233	41	44	319	減価償却累計額相当額	3	22	25	52	期末残高相当額	229	18	18	266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>243</td> <td>49</td> <td>44</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>223</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	243	49	44	337	減価償却累計額相当額	20	33	35	89	期末残高相当額	223	15	9	247
	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	233	41	44	319																																					
減価償却累計額相当額	3	22	25	52																																					
期末残高相当額	229	18	18	266																																					
	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	243	49	44	337																																					
減価償却累計額相当額	20	33	35	89																																					
期末残高相当額	223	15	9	247																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>266百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	231百万円	合計	<u>266百万円</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>247百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	215百万円	合計	<u>247百万円</u>																												
1年以内	35百万円																																								
1年超	231百万円																																								
合計	<u>266百万円</u>																																								
1年以内	32百万円																																								
1年超	215百万円																																								
合計	<u>247百万円</u>																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円																																
支払リース料	24百万円																																								
減価償却費相当額	24百万円																																								
支払リース料	37百万円																																								
減価償却費相当額	37百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>421百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	109百万円	1年超	311百万円	合計	<u>421百万円</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>320百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	208百万円	合計	<u>320百万円</u>																												
1年以内	109百万円																																								
1年超	311百万円																																								
合計	<u>421百万円</u>																																								
1年以内	111百万円																																								
1年超	208百万円																																								
合計	<u>320百万円</u>																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,368	8,026	5,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	2,368	8,026	5,658

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,693	6,497	4,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	674	605	△69
合計	2,368	7,102	4,734

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社および連結子会社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たり、当社は、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打ち合わせを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に実行報告を行っております。また連結子会社においては、取引の状況を適時当社財務部へ報告させる等、管理体制の徹底を図っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当連結会計年度末において外貨建金銭債権に振り当てたもの以外の先物為替予約残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月19日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△12,768百万円
② 年金資産	7,176百万円
③ 退職給付信託	4,926百万円
④ 未積立退職給付債務(①+②+③)	△665百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,211百万円
⑥ 未認識数理計算上の差異	663百万円
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△1,213百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	699百万円
② 利息費用	263百万円
③ 期待運用収益	△118百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△138百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	333百万円
⑥ 臨時退職金	20百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,060百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 執行役員の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	2.00%
退職給付信託	0.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
-----------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月19日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△13,388百万円
② 年金資産	8,181百万円
③ 退職給付信託	5,002百万円
④ 未積立退職給付債務（①+②+③）	△204百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,072百万円
⑥ 未認識数理計算上の差異	163百万円
⑦ 退職給付引当金（④+⑤+⑥）	△1,113百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	713百万円
② 利息費用	276百万円
③ 期待運用収益	△275百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△138百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	220百万円
小計	796百万円
⑥ 臨時退職金	6百万円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	802百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 執行役員の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	3.50%
退職給付信託	0.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
付与対象者の区分および人数(名)	・当社取締役 15 ・当社使用人 122
株式の種類および付与数	普通株式 788,000株
付与日	平成13年9月4日
権利確定条件	付与日(平成13年9月4日)において在任もしくは在職していること、ならびに権利行使期間終了日(平成20年6月30日)までに自己都合または死亡により退任または退職していないこと。
対象勤務期間	平成13年9月4日～平成15年6月30日 なお、権利確定日は権利行使期間の開始日の前日としております。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	351,000
権利確定	—
権利行使	94,000
失効	—
未行使残	257,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
権利行使価格(円)	1,872
行使時平均株価(円)	3,118
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 たな卸資産評価損損金不算入 332百万円 未払事業税損金不算入 244百万円 賞与引当金損金不算入 619百万円 製品未実現利益 298百万円 その他 545百万円 繰延税金資産小計 2,041百万円 評価性引当額 △5百万円 繰延税金資産合計 2,035百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金不算入 2,478百万円 役員退職慰労引当金損金不算入 216百万円 減価償却費損金算入限度超過額 96百万円 投資有価証券評価損損金不算入 286百万円 その他 304百万円 繰延税金資産小計 3,382百万円 評価性引当額 △530百万円 繰延税金資産合計 2,851百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 89百万円 その他有価証券評価差額金 1,998百万円 その他 61百万円 繰延税金負債合計 2,148百万円 繰延税金資産の純額 703百万円 (3) 流動負債 繰延税金負債 その他 196百万円 繰延税金負債合計 196百万円 (4) 固定負債 繰延税金負債 加速償却 95百万円 子会社留保利益金 337百万円 繰延税金負債合計 432百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 たな卸資産評価損 388百万円 未払事業税 96百万円 賞与引当金 716百万円 製品未実現利益 410百万円 その他 306百万円 繰延税金資産合計 1,918百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 2,444百万円 役員退職慰労引当金 70百万円 減価償却費 62百万円 投資有価証券評価損 286百万円 その他 346百万円 繰延税金資産小計 3,210百万円 評価性引当額 △486百万円 繰延税金資産合計 2,723百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 80百万円 その他有価証券評価差額金 1,629百万円 その他 61百万円 繰延税金負債合計 1,770百万円 繰延税金資産の純額 953百万円 (3) 流動負債 繰延税金負債 その他 62百万円 繰延税金負債合計 62百万円 (4) 固定負債 繰延税金負債 加速償却 81百万円 子会社留保利益金 486百万円 繰延税金負債合計 568百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 永久に損金に算入されない交際費 0.3% 永久に益金に算入されない受取配当金 △0.1% 試験研究費の総額等に係る税額控除 △4.6% 在外連結子会社の税率差異 △0.3% 評価性引当額の増加 1.2% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 永久に損金に算入されない交際費 0.3% 永久に益金に算入されない受取配当金 △0.2% 試験研究費の総額等に係る税額控除 △4.6% 在外連結子会社の税率差異 1.2% 評価性引当額の減少 △0.4% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,338	18,175	98,514	—	98,514
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	77	77	(77)	—
計	80,338	18,252	98,591	(77)	98,514
営業費用	67,673	15,909	83,582	4,387	87,969
営業利益	12,665	2,343	15,009	(4,464)	10,544
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	79,553	28,411	107,964	57,716	165,681
減価償却費	4,452	361	4,814	688	5,502
資本的支出	6,943	264	7,207	251	7,458

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,873百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）48,362百万円であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,038	18,916	101,955	—	101,955
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		74	74	(74)	—
計	83,038	18,991	102,029	(74)	101,955
営業費用	70,424	15,983	86,408	4,662	91,071
営業利益	12,614	3,007	15,621	(4,737)	10,884
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	85,769	25,943	111,713	54,897	166,610
減価償却費	4,920	328	5,249	681	5,931
資本的支出	8,170	207	8,378	223	8,601

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,984百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期性預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,752百万円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ②たな卸資産 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品（追記情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から研究用貯蔵品の費用処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法に比し、「材料事業」の営業利益および資産は、それぞれ218百万円多く計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「消去または全社」が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,282	7,236	5,787	12,207	98,514	—	98,514
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,155	597	17	181	10,951	(10,951)	—
計	83,438	7,833	5,805	12,388	109,466	(10,951)	98,514
営業費用	74,258	7,497	5,831	10,350	97,937	(9,967)	87,969
営業利益または営業損失(△)	9,180	336	△26	2,038	11,529	(984)	10,544
II 資産	106,080	7,345	4,970	8,886	127,283	38,398	165,681

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ
 (3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,227百万円であります。
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）48,362百万円であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,168	8,804	6,854	12,128	101,955	—	101,955
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,980	933	35	273	13,223	(13,223)	—
計	86,148	9,737	6,890	12,402	115,178	(13,223)	101,955
営業費用	76,521	8,897	6,809	10,812	103,040	(11,969)	91,071
営業利益	9,627	840	80	1,589	12,138	(1,253)	10,884
II 資産	108,502	8,115	4,891	10,280	131,789	34,820	166,610

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ
 (3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,253百万円であります。
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期性預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,752百万円であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) たな卸資産 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品（追記情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から研究用貯蔵品の費用処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法に比し、「日本」の営業利益および資産は、それぞれ218百万円多く計上されております。
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「日本」が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,962	6,224	44,396	355	58,938
II 連結売上高(百万円)					98,514
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	6.3	45.1	0.3	59.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,570	7,245	42,701	394	59,911
II 連結売上高(百万円)					101,955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	7.1	41.9	0.4	58.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (譲渡株 数)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内田春彦	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	中村洋一	—	—	当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	1900万円 (10千株)	—	—
役員	青山俊身	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.06%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	小峰 孝	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	1800万円 (10千株)	—	—
役員	開発宏一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.07%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	逸見至保	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	中山宗雄	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.07%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	古谷 明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.08%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	木谷佳夫	—	—	当社常勤監 査役	(被所有) 直接 0.02%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—

- (注) 1 平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された自己株式取得方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における自己株式の譲渡株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。
- 2 上記ストックオプションの内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (譲渡株 数)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村洋一	—	—	当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.03%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	小峰 孝	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	開発宏一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.07%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	逸見至保	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	900万円 (5千株)	—	—
役員	任田博行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.02%	—	—	ストックオ プシヨンの 権利行使	1400万円 (8千株)	—	—

- (注) 1 平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された自己株式取得方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における自己株式の譲渡株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。
- 2 上記ストックオプションの内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (ストック・オプション等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,650.50円	1株当たり純資産額	2,750.81円
1株当たり当期純利益	142.34円	1株当たり当期純利益	142.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141.87円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141.99円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	131,074
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	128,825
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	2,249
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	47,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	768
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	46,831

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,656	6,660
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,622	6,660
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 (百万円)		
利益処分による取締役賞与金	28	—
利益処分による監査役賞与金	5	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
普通株式の期中平均株式数(千 株)	46,525	46,781
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
当期純利益調整金額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2の規定に よるストックオプション	155	126
普通株式増加数(千株)	155	126
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	243	242	4.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	3.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5	220	1.6	平成20年～平成31年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	249	463	—	—

(注) 1 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	54	108	54

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			36,631		29,199
2 受取手形	※2		4,536		6,123
3 売掛金	※3		22,131		22,838
4 商品			108		136
5 製品			19,208		17,288
6 原材料			2,781		3,052
7 仕掛品			5,125		4,549
8 貯蔵品			31		238
9 前払費用			451		593
10 繰延税金資産			1,673		1,415
11 未収入金			272		—
12 未収消費税等			373		—
13 その他			96		1,476
貸倒引当金			△134		△115
流動資産合計			93,288	60.7	86,797
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		44,373		45,556	
減価償却累計額		27,045	17,328	28,193	17,363
(2) 構築物		6,711		7,021	
減価償却累計額		4,768	1,942	4,958	2,062
(3) 機械装置		34,289		38,671	
減価償却累計額		28,782	5,507	29,865	8,806
(4) 車輛運搬具		272		277	
減価償却累計額		241	31	237	39
(5) 工具器具備品		12,393		13,696	
減価償却累計額		10,000	2,393	10,545	3,151
(6) 土地			8,552		8,574
(7) 建設仮勘定			2,745		1,388
有形固定資産合計			38,501	25.0	41,388

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,620		1,523	
(2) 施設利用権		1		—	
(3) その他		316		30	
無形固定資産合計		1,938	1.3	1,553	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,058		7,133	
(2) 関係会社株式		4,474		4,571	
(3) 関係会社出資金		400		400	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		16		17	
(5) 関係会社長期貸付金		667		519	
(6) 長期前払費用		403		88	
(7) 繰延税金資産		644		750	
(8) 差入保証金		48		—	
(9) 保険積立金		257		—	
(10) 長期性預金		5,000		10,000	
(11) その他		51		317	
貸倒引当金		△9		△10	
投資その他の資産合計		20,013	13.0	23,788	15.5
固定資産合計		60,453	39.3	66,730	43.5
資産合計		153,741	100.0	153,527	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		9,750		7,913	
2 未払金		2,036		2,047	
3 未払費用		2,567		1,687	
4 未払法人税等		2,754		780	
5 前受金		12,598		12,904	
6 預り金		65		103	
7 賞与引当金		1,406		1,590	
8 役員賞与引当金		—		20	
9 製品保証引当金		125		126	
10 設備関係未払金		3,140		2,970	
11 その他		32		33	
流動負債合計		34,477	22.4	30,177	19.6
II 固定負債					
1 長期借入金		5		5	
2 退職給付引当金		825		672	
3 役員退職慰労引当金		536		174	
4 預り保証金		34		31	
固定負債合計		1,401	0.9	883	0.6
負債合計		35,879	23.3	31,060	20.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	14,640	9.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,207		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		15	15	—	—
資本剰余金合計		15,223	9.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,640		—	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		148		—	
(2) 別途積立金		74,253	74,401	—	—
3 当期末処分利益			9,880	—	—
利益剰余金合計			85,922	55.9	—
IV その他有価証券評価差額金			3,660	2.4	—
V 自己株式	※1		△1,583	△1.0	—
資本合計			117,862	76.7	—
負債資本合計			153,741	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,640	9.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		15,207	
(2) その他資本剰余金		—		18	
資本剰余金合計		—	—	15,226	9.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,640	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		118	
別途積立金		—		74,253	
繰越利益剰余金		—		14,896	
利益剰余金合計		—	—	90,909	59.2
4 自己株式		—	—	△1,414	△0.9
株主資本合計		—	—	119,362	77.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		3,104	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,104	2.0
純資産合計		—	—	122,466	79.8
負債純資産合計		—	—	153,527	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		80,968		83,368	
2 商品売上高		1,914	82,883	2,346	85,714
100.0					100.0
II 売上原価					
1 製品商品期首たな卸高		16,244		19,317	
2 当期製品製造原価	※3	57,307		54,733	
3 当期商品仕入高		1,666		2,043	
合計		75,217		76,094	
4 他勘定振替高	※1	759		568	
5 製品商品期末たな卸高		19,317	55,141	17,425	58,100
67.8					67.8
売上総利益			27,742		27,613
32.2			33.5		32.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		20,082		19,653
22.9			24.3		22.9
営業利益			7,659		7,960
9.3			9.2		9.3
IV 営業外収益					
1 受取利息	※6	12		81	
2 受取配当金	※6	672		997	
3 為替差益		185		—	
4 受取技術援助料	※6	547		547	
5 受取保険金等		—		516	
6 その他	※6	380	1,798	505	2,648
2.2					3.1
V 営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 たな卸資産廃棄損		131		75	
3 損害補償料		99		431	
4 特許等使用料		61		—	
5 その他		41	333	53	561
0.4					0.7
経常利益			9,123		10,047
11.0			11.0		11.7
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	13		13	
2 貸倒引当金戻入額		—		18	
3 受取補償金		400		—	
4 関係会社清算配当金	※7	—		397	
5 その他		1	414	—	429
0.5					0.5
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	200		385	
2 その他		12	213	0	385
0.2					0.4
税引前当期純利益			9,324		10,091
11.3			11.3		11.8
法人税、住民税 及び事業税		3,709		2,865	
法人税等調整額		△621	3,087	521	3,387
3.8					4.0
当期純利益			6,237		6,704
7.5			7.5		7.8
前期繰越利益			9,847		—
自己株式消却額			5,508		—
中間配当額			696		—
当期未処分利益			9,880		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		40,969	72.5	37,858	69.5
II 労務費		7,374	13.0	7,664	14.1
III 経費	※1	8,180	14.5	8,932	16.4
当期総製造費用		56,524	100.0	54,455	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,074		5,125	
他勘定受入高	※2	438		324	
合計		63,037		59,905	
他勘定振替高	※3	604		622	
期末仕掛品たな卸高		5,125		4,549	
当期製品製造原価		57,307		54,733	

(注) 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。ただし、一部の製品については個別原価計算によっております。

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	832百万円	外注加工費	1,165百万円
減価償却費	2,451百万円	減価償却費	2,432百万円
※2 仕掛品の他勘定受入高は次のとおりであります。		※2 仕掛品の他勘定受入高は次のとおりであります。	
製品からの受入高	428百万円	製品からの受入高	324百万円
その他	9百万円	その他	0百万円
計	438百万円	計	324百万円
※3 仕掛品の他勘定振替高は次のとおりであります。		※3 仕掛品の他勘定振替高は次のとおりであります。	
有償支給払出高	35百万円	有償支給払出高	52百万円
販売費及び一般管理費への振替高	486百万円	販売費及び一般管理費への振替高	541百万円
営業外費用への振替高	38百万円	営業外費用への振替高	22百万円
固定資産への振替高	44百万円	固定資産への振替高	1百万円
その他	0百万円	その他	4百万円
計	604百万円	計	622百万円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			9,880
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		15	15
合計			9,896
III 利益処分額			
1 配当金		841	
2 取締役賞与金		28	
3 監査役賞与金		5	875
IV 次期繰越利益			9,021
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益		15	15
II その他資本剰余金次期繰越額			
1 自己株式処分差益		15	15

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	15	15,223	1,640	148	74,253	9,880	85,922
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△ 15		15	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 13		13	—
剰余金の配当(注)								△ 841	△ 841
剰余金の配当								△ 841	△ 841
役員賞与(注)								△ 33	△ 33
当期純利益								6,704	6,704
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	△ 29	—	5,016	4,987
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	18	15,226	1,640	118	74,253	14,896	90,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△ 1,583	114,202	3,660	3,660	117,862
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当(注)		△ 841			△ 841
剰余金の配当		△ 841			△ 841
役員賞与(注)		△ 33			△ 33
当期純利益		6,704			6,704
自己株式の取得	△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分	173	176			176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△ 555	△ 555	△ 555
事業年度中の変動額合計 (百万円)	168	5,159	△ 555	△ 555	4,604
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 1,414	119,362	3,104	3,104	122,466

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法によってお ります。 ただし、一部（プロセス機器）の 製品については個別法による原価法 によっております。</p> <p>(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵 品 先入先出法による原価法によって おります。 ただし、一部（プロセス機器）の 原材料および仕掛品については個別 法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵 品 先入先出法による原価法によって おります。 ただし、一部（プロセス機器）の 原材料および仕掛品については個別 法による原価法によっております。 (追加情報) 研究用貯蔵品（ウェハ等）は、従来 支出時に研究用消耗品費として費用処 理をしておりましたが、新研究開発棟 の建設に伴う設備の拡充により金額的 重要性が増してきたため、当事業年度 より消費時に費用処理をすることとい たしました。この結果、従来の方法に 比し、営業利益、経常利益および税引 前当期純利益がそれぞれ218百万円増 加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、建物およ び構築物が3年から50年、機械装置 および工具器具備品が3年から8年 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、建物およ び構築物が10年から50年、機械装置 および工具器具備品が3年から8年 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は122,466百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」(前事業年度10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度789百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収消費税等」(当事業年度549百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」(当事業年度1百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」(当事業年度48百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度217百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金等」(前事業年度158百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当事業年度126百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「特許等使用料」(当事業年度48百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)															
<p>※1 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">197,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっておりますが、平成17年10月7日付をもって自己株式3,000,000株を消却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">47,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">861,153株</td> </tr> </table>		授権株式数	普通株式	197,000,000株		発行済株式総数	普通株式	47,600,000株		自己株式数	普通株式	861,153株	<p>※2 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">434百万円</td> </tr> </table>		受取手形	434百万円
	授権株式数	普通株式	197,000,000株													
	発行済株式総数	普通株式	47,600,000株													
	自己株式数	普通株式	861,153株													
	受取手形	434百万円														
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は4,387百万円であります。</p>	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は5,176百万円であります。</p>															
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,660百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)428百万円、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)255百万円および営業外費用74百万円への振替であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)324百万円、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)203百万円および営業外費用40百万円への振替であります。</p>																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費46%、一般管理費54%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,368百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>特許等使用料</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,333百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>研究用消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	3,368百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	特許等使用料	1,401百万円	給料手当	3,333百万円	賞与引当金繰入額	536百万円	退職給付引当金繰入額	395百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	研究用消耗品費	1,822百万円	減価償却費	2,476百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42%、一般管理費58%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,234百万円</td></tr> <tr><td>特許等使用料</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,451百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>研究用消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,812百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	3,234百万円	特許等使用料	983百万円	給料手当	3,451百万円	賞与引当金繰入額	653百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付引当金繰入額	300百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	研究用消耗品費	2,034百万円	減価償却費	2,812百万円
保管・運送費	3,368百万円																																				
貸倒引当金繰入額	26百万円																																				
特許等使用料	1,401百万円																																				
給料手当	3,333百万円																																				
賞与引当金繰入額	536百万円																																				
退職給付引当金繰入額	395百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																				
研究用消耗品費	1,822百万円																																				
減価償却費	2,476百万円																																				
保管・運送費	3,234百万円																																				
特許等使用料	983百万円																																				
給料手当	3,451百万円																																				
賞与引当金繰入額	653百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																				
退職給付引当金繰入額	300百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																				
研究用消耗品費	2,034百万円																																				
減価償却費	2,812百万円																																				
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,549百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">研究開発費の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,683百万円</td></tr> </table>	一般管理費	5,549百万円	当期製造費用	134百万円	研究開発費の合計	5,683百万円	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,277百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">研究開発費の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,487百万円</td></tr> </table>	一般管理費	6,277百万円	当期製造費用	210百万円	研究開発費の合計	6,487百万円																								
一般管理費	5,549百万円																																				
当期製造費用	134百万円																																				
研究開発費の合計	5,683百万円																																				
一般管理費	6,277百万円																																				
当期製造費用	210百万円																																				
研究開発費の合計	6,487百万円																																				
<p>※4 固定資産売却益の主な内容は、工具器具備品の売却による売却益12百万円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却益の主な内容は、工具器具備品の売却による売却益11百万円であります。</p>																																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損54百万円および設備撤去費用146百万円であります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損207百万円および設備撤去費用177百万円であります。</p>																																				
<p>※6 関係会社に係る注記 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	受取利息	3百万円	受取配当金	616百万円	受取技術援助料	414百万円	その他	47百万円	<p>※6 関係会社に係る注記 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	受取利息	13百万円	受取配当金	923百万円	受取技術援助料	321百万円	その他	48百万円																				
受取利息	3百万円																																				
受取配当金	616百万円																																				
受取技術援助料	414百万円																																				
その他	47百万円																																				
受取利息	13百万円																																				
受取配当金	923百万円																																				
受取技術援助料	321百万円																																				
その他	48百万円																																				
	<p>※7 関係会社清算配当金 関係会社清算配当金は、清算手続中であるオーカ・ヨーロッパ・リミテッドからの中間清算配当金であります。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	861,153	1,329	94,120	768,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,329株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 94,000株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 120株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	44百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	期末残高相当額	18百万円	1年以内	9百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車輛運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4百万円	44百万円	48百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	35百万円	35百万円	期末残高相当額	3百万円	9百万円	12百万円	1年以内	7百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円
	工具器具 備品 (百万円)																																												
取得価額相当額	44百万円																																												
減価償却累計額相当額	25百万円																																												
期末残高相当額	18百万円																																												
1年以内	9百万円																																												
1年超	9百万円																																												
合計	18百万円																																												
支払リース料	10百万円																																												
減価償却費相当額	10百万円																																												
	車輛運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																										
取得価額相当額	4百万円	44百万円	48百万円																																										
減価償却累計額相当額	0百万円	35百万円	35百万円																																										
期末残高相当額	3百万円	9百万円	12百万円																																										
1年以内	7百万円																																												
1年超	5百万円																																												
合計	12百万円																																												
支払リース料	9百万円																																												
減価償却費相当額	9百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損損金不算入	317百万円	たな卸資産評価損	375百万円
未払事業税損金不算入	242百万円	未払事業税	95百万円
賞与引当金損金不算入	566百万円	賞与引当金	640百万円
その他	547百万円	その他	303百万円
繰延税金資産合計	<u>1,673百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,415百万円</u>
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金不算入	2,352百万円	退職給付引当金	2,303百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	216百万円	役員退職慰労引当金	70百万円
減価償却費損金算入限度超過額	96百万円	減価償却費	63百万円
投資有価証券評価損損金不算入	286百万円	投資有価証券評価損	284百万円
その他	119百万円	その他	147百万円
繰延税金資産小計	<u>3,071百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>2,869百万円</u>
評価性引当額	<u>△338百万円</u>	評価性引当額	<u>△409百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,732百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,459百万円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	89百万円	圧縮記帳積立金	80百万円
その他有価証券評価差額金	<u>1,998百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>1,629百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,087百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,709百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>644百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>750百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない交際費	0.4%	永久に損金に算入されない交際費	0.4%
永久に益金に算入されない受取配当金	△0.3%	永久に益金に算入されない受取配当金	△0.3%
外国税額控除	△1.9%	外国税額控除	△2.7%
試験研究費の総額等に係る税額控除	△5.6%	試験研究費の総額等に係る税額控除	△5.1%
その他	0.2%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.6%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,521.00円	1株当たり純資産額	2,615.04円
1株当たり当期純利益	133.33円	1株当たり当期純利益	143.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132.88円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	122,466
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	122,466
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	47,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	768
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	46,831

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,237	6,704
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,203	6,704
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	28	—
利益処分による監査役賞与金	5	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,525	46,781
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
当期純利益調整金額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)		
旧商法第210条ノ2の規定に よるストックオプション	155	126
普通株式増加数(千株)	155	126
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有 価証券	その他有価 証券	信越化学工業(株)	451,500	3,246
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914.93	1,216
		タツモ(株)	360,000	586
		(株)横浜銀行	633,097	556
		ダイトケミックス(株)	522,080	313
		大日本印刷(株)	126,787	235
		丸三証券(株)	88,980	145
		東亜合成(株)	259,991	127
		(株)日立製作所	129,750	118
		(株)東京電力	20,913	84
		その他(19銘柄)	745,653	503
		小計	3,339,665.93	7,133
		計	3,339,665.93	7,133

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,373	1,631	447	45,556	28,193	1,488	17,363
構築物	6,711	332	22	7,021	4,958	208	2,062
機械装置	34,289	5,034	652	38,671	29,865	1,675	8,806
車輛運搬具	272	24	18	277	237	14	39
工具器具備品	12,393	1,928	625	13,696	10,545	1,119	3,151
土地	8,552	22	—	8,574	—	—	8,574
建設仮勘定	2,745	8,106	9,463	1,388	—	—	1,388
有形固定資産計	109,338	17,079	11,230	115,187	73,799	4,506	41,388
無形固定資産							
ソフトウェア	2,303	343	—	2,647	1,124	441	1,523
施設利用権	29	—	29	—	—	—	—
その他	316	223	480	59	28	0	30
無形固定資産計	2,649	536	480	2,706	1,152	441	1,553
長期前払費用	2,396	1	2,079	318	230	296	88

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	海老名流通センター	流通施設及び生産施設	482 百万円
機械装置	相模事業所	研究開発用機器	4,424 百万円
工具器具備品	相模事業所	研究開発用機器	967 百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	相模事業所	検査・研究開発・生産設備等	186 百万円
工具器具備品	相模事業所	検査・研究開発機器	247 百万円

3 無形固定資産の「その他」の増加には、表示方法の変更による増加29百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	143	41	—	59	125
賞与引当金	1,406	1,590	1,406	—	1,590
役員賞与引当金	—	20	—	—	20
製品保証引当金	125	99	98	—	126
役員退職慰労引当金	536	47	409	—	174

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩3百万円および回収可能性の見直しによる取崩し55百万円
であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	406
普通預金	166
定期預金	28,609
別段預金	10
小計	29,193
合計	29,199

(注) 上記定期預金のうち、3,500百万円は期前解約権付定期預金であります。

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
小池産業(株)	3,608
東横化学(株)	453
菱三商事(株)	390
井上喜(株)	292
大宮化成(株)	267
その他	1,111
合計	6,123

決済期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	2,033	2,745	1,141	196	6	-	6,123

③ 売掛金

(イ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
台湾東應化股份有限公司	1,565
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ	1,554
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	1,514
小池産業(株)	1,358
(株)ルネサステクノロジ	1,017
その他	15,823
合計	22,838

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	発生高 (B) (百万円)	回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
22,131	88,381	87,674	22,838	79.3	93

$$\text{回収率の算出方法} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{滞留日数の算出方法} = \frac{D}{B \div 12} \times 30$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品	高純度化学薬品	112
	印刷材料	16
	プロセス機器	1
	その他	6
	計	136
製品	エレクトロニクス機能材料	1,336
	高純度化学薬品	511
	印刷材料	421
	プロセス機器	15,011
	その他	6
計	17,288	
原材料	有機化学品	252
	染料中間体	230
	無機化学品	23
	プロセス機器	245
	補助材料	126
	その他	2,174
計	3,052	
仕掛品	エレクトロニクス機能材料	2,042
	高純度化学薬品	40
	印刷材料	210
	プロセス機器	2,255
	その他	0
計	4,549	
貯蔵品	重油	9
	その他	228
	計	238
合計		25,265

⑤ 長期性預金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	7,000
㈱横浜銀行	3,000
合計	10,000

(注) 上記のうち、5,000百万円は期前解約権付定期預金であります。

2 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
タツモ(株)	608
明和産業(株)	554
本州化学工業(株)	530
大阪ガスケミカル(株)	494
丸善石油化学(株)	447
その他	5,278
合計	7,913

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務1,013百万円が含まれております。

② 前受金

相手先	金額(百万円)
LGジャパン(株)	4,534
エーユー・オプトロニクス・コーポレーション	2,238
アライド・マテリアル・テクノロジー	2,004
長瀬産業(株)	1,360
クオンタ・ディスプレイ・インコーポレート	1,152
その他	1,613
合計	12,904

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
喪失登録手数料	喪失登録1件につき 5,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において定款の一部を変更し、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第76期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月12日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第77期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。